

年頭のごあいさつ



活力ある地域の未来のために

全国市長会会長

ひろしま
広島市長

まついかずみ
松井一實



令和8年の年頭に当たり謹んで御挨拶を申し上げます。会員市・区長の皆様には、全国市長会の諸活動に御尽力をいただいておりますことに対し、厚く御礼申し上げます。

昨年は高市内閣が発足し、我が国初の女性総理大臣が誕生いたしました。高市総理におかれましては、歴代最長の長きにわたり総務大臣を務められるなど、地方行政に極めて精通され、これまでも地方に対し御尽力いただいています。今後も、都市自治体の声を十分に反映した政策を力強く推し進めていただけるものと大いに期待しています。

人口減少対策・地方創生

さて、人口減少問題につきましては、都市自治体が積極的に多様な取組を進めているにもかかわらず、地方の人口は減少し続

けており、地方の置かれている状況は極めて厳しく、その克服に向けて、地方創生の取組が極めて重要となっています。

高市内閣においては、「我が国最大の問題は人口減少である」との認識に基づき、「人口戦略本部」を設置するとともに、地方が持つ伸び代を生かし、国民の暮らしと安全を守るため、「地域未来戦略本部」を新設されました。今こそ地方が直面する状況を打破し、持続可能な活力ある社会の構築に向け、この国の在り方を変革する大きな流れを作り出していく好機であり、人口減少対策や東京一極集中の是正といった取組を不断に積み重ねていくことが必要であると考えます。

本会ではこれまで、都市自治体の自主性と創意工夫に基づく事業が円滑かつ持続的に展開できるよう、必要な財源の確保を目指すとともに、地域の生活環境を支える基

幹産業の支援・活性化などの諸課題の解決に向け、あらゆる機会を捉え、国に対し働き掛けを行ってきました。

今後とも、現場の様々な意見を踏まえながら、各都市自治体がそれぞれの特性を生かした発展を遂げることができるよう、地域の実情に応じた施策展開が可能となる仕組みづくりを行うことなど、国に対し、引き続き働きかけを行ってまいります。

学校給食費の抜本的な負担軽減

「いわゆる給食無償化」につきましては、昨年末、自民党・公明党・日本維新の会の三党の実務者による協議が進められていたとは言え、令和8年度予算編成が大詰めを迎える時期に至るまで、政府から具体的な制度設計等が示されず、学校給食を運営する我々都市自治体にとっては、令和8年4月からの実施時期のみが示される中で、具

体的な対応を一切進めることができないという大きな混乱が生じました。

そうした中、本会としては、学校給食が地域の実情に応じて多様な形で実施されていることを踏まえ、全国どの自治体においても格差なく取り組むことができるよう、また、国の責任において必要な額を全額国費で確実に確保する仕組みとするよう、社会文教委員会を中心として国に対し強く求めてまいりました。そして、全国の多くの市・区長にも活発な要請活動をしていただいたこともあって、最終的に本会の要求がほぼ受け入れられる結果となりました。これもひとえに市・区長の皆様の御尽力の賜物であり、感謝申し上げます。

しかしながら、「無償化」という言葉に関しては、「いわゆる給食無償化」は、保護者負担となっている「学校給食費の抜本的な負担軽減」であると明確にされたものの、これまで具体的な内容が示されないまま「無償化」という言葉だけが流布され浸透しているという実情は残っているという感否めません。今後、本制度の実施までに、国が責任をもって、正確な趣旨の周知徹底に取り組むよう、引き続き強く求めてまいります。

また、支援の基準額は毎年物価動向を的確に反映し実態と乖離することのないようにすることや、具体的な制度設計において地方団体の意見を十分に反映することなどを強く主張してまいります。

地方税財源の確保

政府において、物価高を乗り越え、危機管理投資と成長投資を通じて「強い経済」を実現する総合経済対策が決定されました。「重点支援地方交付金」の更なる十分な追加、医療機関・介護サービス事業所等における物価上昇や賃上げへの対応支援、電気・ガス料金の負担軽減、自治体情報システムの標準化・ガバメントクラウド移行後の運用経費増加の対応、能登半島地震等からの復旧・復興の加速化、国土強靱化、クマ被害対策の推進、地方交付税の増額など、本会の決議等に沿った内容が盛り込まれました。

また、「物価高対応子育て応援手当」を支給する方針が盛り込まれ、都市自治体としてもその効果に大きく期待を寄せるものがあります。自治体の実情に応じた簡便な運用方法及び迅速に実施できる方策を検討すること、さらにその事務に要する費用については、国において全額を確実に措置することを、国に対し求めてまいります。

加えて、「ガソリンの暫定税率」の廃止に伴う代替財源や教育無償化に係る財源については、国の責任において、今後の安定財源を確実に確保するよう強く求めてまいります。

年末の地方財政対策においては、物価高や金利上昇、米国通商政策等による世界経

済の不確実性など、経済・社会構造が変化していく中、社会保障関係費や人件費の増加、官公需の価格転嫁、地方創生・人口減少対策、脱炭素化、デジタル化、国土強靱化、インフラ老朽化対策などに係る歳出増を踏まえ、地方の一般財源総額、地方交付税総額ともに、前年度を上回る額が確保されました。

また、臨時財政対策債は、昨年度に引き続き新規発行額が計上されない上で臨時財政対策償還基金費が創設されることに加え、交付税特別会計借入金残高が大幅に縮減されるなど、地方財政の健全化が大きく図られています。これらを高く評価するとともに、政府・与党関係者の格別の御高配に深く感謝申し上げる次第です。

結びに

都市自治体におきましては、なお多くの課題が山積していますが、私はそれぞれに特色を持った815の市・区長が団結して活力ある地域の未来のために連携していけば、難題も克服できるものと確信しています。

今年の干支は午です。力強く駆け抜ける馬のイメージから前進やチャレンジの年とされています。私も都市自治体の代表として、先頭に立つて取り組んでまいりますので、引き続き皆様の格別の御支援、御協力を賜りますようお願い申し上げます。年頭の御挨拶とさせていただきます。